

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年10月31日
【発行者名】	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役 ブライアン・バークホルダー (Director, Brian Burkholder)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、ウグランド・ハウス、私書箱309 (P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 達 理 同 橋 本 雅 行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 本 健 同 岡 田 英里香 同 越 智 亮 太
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 (6775) 1000
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲー インサイト・アルファ (Credit Suisse Universal Trust (Cayman)Ⅲ-Insight Alpha)
【届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券の 金額】	10億米ドル（約1,462億円）を上限とします。 (注) 米ドルの円貨換算は、2023年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売 買相場の仲値（1米ドル＝146.20円）によります。以下、別段の記載がない限り、米 ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2023年7月31日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正および追加するため、またその他の記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容＊と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報				
第1 ファンドの状況 5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新／追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況				
1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他		4 管理会社の概況	(3) その他	追加

＊ 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－インサイト・アルファ（Credit Suisse Universal Trust (Cayman)III- Insight Alpha）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次の通りです。

（１）投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2023年8月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資法人投資証券	ルクセンブルク	89,820,302.09	98.2
現預金・その他の資産（負債控除後）		1,631,926.42	1.8
合計 （純資産総額）		91,452,228.51 （約13,370百万円）	100.0

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）米ドルの円換算額は、2023年8月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝146.20円）によります。以下、別段の定めのない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

＜参考情報＞

ファンドの投資対象であるピクテ TR－アトラス（HJ USD投資証券）（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2023年8月末日現在の組入上位10銘柄ロング（買い建て）は以下のとおりです。

順位	銘柄	国名	業種	構成比 (%)
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.2
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.5
3	ネスレ	スイス	生活必需品	2.1
4	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.1
5	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	2.0
6	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.0
7	サフラン	フランス	資本財・サービス	1.8
8	サムスン電子	韓国	情報技術	1.7
9	エアバス	フランス	資本財・サービス	1.5
10	マスターカード	アメリカ	金融	1.5

（２）運用実績**① 純資産の推移**

2022年９月１日から2023年８月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	米ドル	円（千円）	米ドル	円
2022年９月末日	114,001,448	16,667,012	98.39	14,385
10月末日	107,546,922	15,723,360	98.07	14,338
11月末日	103,907,876	15,191,331	97.90	14,313
12月末日	101,736,922	14,873,938	98.32	14,374
2023年１月末日	100,283,194	14,661,403	99.00	14,474
２月末日	99,036,366	14,479,117	98.90	14,459
３月末日	99,167,299	14,498,259	100.08	14,632
４月末日	98,247,477	14,363,781	100.39	14,677
５月末日	97,075,323	14,192,412	100.74	14,728
６月末日	95,307,047	13,933,890	101.07	14,776
７月末日	94,116,057	13,759,768	101.40	14,825
８月末日	91,452,229	13,370,316	101.40	14,825

（注）上記「純資産総額」および「１口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および１口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。

② 分配の推移

該当事項はありません。

③ 収益率の推移

2022年９月１日から2023年８月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2022年９月１日～2023年８月末日	3.0

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a＝2023年８月末日の１口当たりの純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b＝2022年８月末日の１口当たりの純資産価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2021年 (2021年2月19日～2021年12月末日)	2.5
2022年 (2022年1月1日～2022年12月末日)	-4.1
2023年 (2023年1月1日～2023年8月末日)	3.1

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a＝暦年末（2023年については8月末日）の1口当たりの純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b＝当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2021年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格（100.00米ドル）

(参考情報)

基準価額および純資産の推移



※ファンドは分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。

収益率の推移



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 暦年末(2023年については8月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2021年の場合、受益証券1口当たりの当初発行価格(100.00米ドル)

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

2022年9月1日から2023年8月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2023年8月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年9月1日～ 2023年8月末日	3,589 (3,589)	353,128 (353,128)	901,880 (901,880)

（注）（ ）の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a. ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務諸類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c. ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝146.20円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況

インサイト・アルファ

財政状態計算書

2023年7月31日現在（未監査）

（米ドルで表記）

	2023年7月31日		2023年1月31日	
	（米ドル）	（千円）	（米ドル）	（千円）
資産				
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 （注記2.2、5）	91,651,904	13,399,508	97,086,956	14,194,113
現金および現金同等物（注記2.1）	2,612,730	381,981	3,507,393	512,781
前払報酬	81,042	11,848	58,381	8,535
資産合計	94,345,676	13,793,338	100,652,730	14,715,429
負債				
以下に対する債務：				
投資運用会社報酬（注記8.2E）	125,465	18,343	80,681	11,796
販売報酬（注記8.1C）	32,644	4,773	35,449	5,183
専門家報酬（注記8.1E）	20,196	2,953	36,868	5,390
買戻された受益証券（注記2.10、3）	13,182	1,927	348,897	51,009
管理事務代行報酬（注記8.1A）	10,861	1,588	11,570	1,692
保管会社報酬（注記8.1B）	9,662	1,413	5,309	776
報酬代行会社報酬（注記8.2B）	7,834	1,145	8,507	1,244
登録名義書換代行報酬（注記8.1D）	6,250	914	3,655	534
印刷費用	3,564	521	-	-
受託会社報酬（注記8.2A）	2,068	302	1,382	202
代行協会員報酬（注記8.2D）	598	87	708	104
負債（株主資本を除く）	232,324	33,966	533,026	77,928
株主資本（受益証券の受益者に帰属する純資産）	94,113,352	13,759,372	100,119,704	14,637,501

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ

包括利益計算書

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

	2023年7月31日を末日とする6カ月間		2022年7月31日を末日とする6カ月間	
	（米ドル）	（千円）	（米ドル）	（千円）
利益				
FVTPLで測定した金融商品からの純利益／（損失） ⁽¹⁾				
受取利息（注記2.7、2.11）	62,089	9,077	8,305	1,214
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく純実現利益／（損失）（注記2.11、7）	292,286	42,732	(90,615)	(13,248)
金融資産および金融負債につき、損益を通じて公正価値で測定された未実現評価益／（損）の純変動額（注記2.2、2.11、7）	2,480,163	362,600	(3,897,074)	(569,752)
（損）／益合計	2,834,538	414,409	(3,979,384)	(581,786)
費用				
販売報酬（注記8.1C）	242,238	35,415	387,255	56,617
投資運用会社報酬（注記8.2E）	96,895	14,166	154,902	22,647
報酬代行会社報酬（注記8.2B）	58,137	8,500	92,941	13,588
管理事務代行報酬（注記8.1A）	29,069	4,250	46,471	6,794
保管会社報酬（注記8.1B）	18,458	2,699	27,242	3,983
登録名義書換代行報酬（注記8.1D）	12,118	1,772	17,231	2,519
専門家報酬（注記8.1E）	10,413	1,522	21,117	3,087
代行協会員報酬（注記8.2D）	4,845	708	7,745	1,132
印刷費用	3,564	521	-	-
受託会社報酬（注記8.2A）	686	100	965	141
設立費用	-	-	19,249	2,814
費用合計	476,423	69,653	775,118	113,322
営業利益（損失）	2,358,115	344,756	(4,754,502)	(695,108)
包括利益／（損失）合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加（減少）額）	2,358,115	344,756	(4,754,502)	(695,108)

(1) 本項目は、損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定する金融商品から生じる純利益に関係するものであり、受取利息と損益を通じて公正価値で測定された金融資産から生じる未実現損益を含む。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ

2023年7月31日を末日とする6カ月間の

持分変更明細（未監査）

（米ドルで表記）

	（米ドル）	（千円）
2022年1月31日現在	178,488,739	26,095,054
受益証券の発行（注記3）	999,651	146,149
受益証券の買戻し（注記2.8、3）	(75,235,798)	(10,999,474)
包括（損失）合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による（減少）額）	(4,132,888)	(604,228)
2023年1月31日現在	100,119,704	14,637,501
受益証券の発行（注記3）	60,800	8,889
受益証券の買戻し（注記2.8、3）	(8,425,267)	(1,231,774)
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加額）	2,358,115	344,756
2023年7月31日現在	94,113,352	13,759,372

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ

キャッシュ・フロー計算書

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

	2023年7月31日を末日とする 6カ月間		2022年7月31日を末日とする 6カ月間	
	（米ドル）	（千円）	（米ドル）	（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
包括利益／（損失）合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加（減少）額）	2,358,115	344,756	(4,754,502)	(695,108)
包括利益合計（受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による増加額）を営業活動によるキャッシュ・フローと一致させるための調整：				
損益を通じて公正価値で測定された金融資産の処分による収入	8,207,501	1,199,937	43,554,600	6,367,683
金融資産および金融負債につき、損益を通じて公正価値で測定された損益に基づく純実現利益／（損失）	(292,286)	(42,732)	90,615	13,248
損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する未実現評価（利益）／損失の純変動額	(2,480,163)	(362,600)	3,897,074	569,752
前払報酬の（増加）／減少額	(22,661)	(3,313)	6,391	934
その他の未払金の増加 ⁽¹⁾	35,013	5,119	67,133	9,815
営業活動によって提供された正味現金	7,805,519	1,141,167	42,861,311	6,266,324
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
発行済受益証券未収入金の変動額控除後の、発行済受益証券からの収入額	60,800	8,889	1,069,844	156,411
買戻済受益証券未払金の変動額控除後の、受益証券の買戻額	(8,760,982)	(1,280,856)	(45,097,682)	(6,593,281)
財務活動によって使用された正味現金	(8,700,182)	(1,271,967)	(44,027,838)	(6,436,870)
現金および現金同等物の純（減少）額	(894,663)	(130,800)	(1,166,527)	(170,546)
期首における現金および現金同等物の残高（注記2.1）	3,507,393	512,781	6,282,226	918,461
期末における現金および現金同等物の残高（注記2.1）	2,612,730	381,981	5,115,699	747,915
営業活動によるキャッシュ・フローについての補足情報				
受取利息	62,089	9,077	8,305	1,214

(1) その他の支払債務には、投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬、受託会社報酬および印刷費用が含まれる。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****1. 組成**

インサイト・アルファ（以下、「本シリーズ・トラスト」という）は、ケイマン諸島の信託法に基づき2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III（以下、「本トラスト」という）のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2020年12月24日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッド（以下、「受託会社」という）により運用されている。本シリーズ・トラストは、2021年2月19日に運用を開始した。

本トラストは、ケイマン諸島の（2021年修正）信託法に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島の（2021年修正）ミューチュアル・ファンド法に基づき登録された。

受託会社（および本シリーズ・トラスト）の登録事務所は、One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islandsに所在する。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー（以下、「CSC」という）は、インタートラスト・グループ（受託会社は同グループの100パーセント子会社）に対して行っていた、全発行済普通株式への公開買付オファーにつき、条件付きで合意に達したとの発表を行った。2022年11月にCSCはインタートラスト・グループの買収を終了した。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「管理会社」という）である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録名義書換代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録名義書換代行会社」という）である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社（以下、「報酬代行会社」という）の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社（日本）は、代行協会員（以下、「代行協会員」という）の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、ピクテ・ジャパン株式会社（以下、「投資運用会社」という）である。

管理会社は、株式会社三井住友銀行に対し、日本における受益証券の販売会社（以下、「販売会社」という）として業務を行う権限を与えた。

本シリーズ・トラストおよびクラスAユニットは、米ドル（「USD」または「\$」）建てである。

本シリーズ・トラストの投資目的は、一連のロング／ショート投資戦略に沿って、主としてあらゆる国（新興国を含む）、あらゆる経済部門、およびあらゆる通貨における株式および株式に関連する証券に対して間接的に投資することである。本シリーズ・トラストは、資本保護に強く注力した上で、絶対的な意味での長期的な資本増加を達成することを目指す。本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストの実質的にすべての資産をピクテTR・アトラス（以下、「投資対象ファンド」という）のHJ USD株式クラスに投資することにより、その投資目的の達成を目指す。

投資対象ファンドは、オープン・エンド型投資会社（SICAV）であるピクテTRの一部であり、その資産および負債は同社の中で個別に管理されている。同社はルクセンブルク法の下で設立されたもので、譲渡可能証券に対する集団的投資の取扱業者（UCITS）として分類されている。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

投資対象ファンドの一義的な投資目的は、一連のロング／ショート投資戦略に沿って、資本保護に注力した上で、絶対的な意味での長期的な資本増加を達成することである。伝統的なロング・ポジションは、（シンセティック）ロングおよびショート・ポジションと組み合わせられたものであり、金融デリバティブ商品を駆使して得られるものである。投資対象ファンドは主に株式、株式に関連する証券（普通株、優先株などを含む）、預金、金融市場商品などに投資を行う。同ファンドの投資対象は、あらゆる国（新興国を含む）、あらゆる経済部門、およびあらゆる通貨にわたる可能性がある。一方で、市場の状況に応じて、投資またはエクスポージャーは一国または限られた数か国、または単一の経済活動部門、または単一の通貨、または単一の資産クラスに限られる可能性もある。投資対象ファンドは、主に広範な世界株式市場における株価の違いに着目し、アンダーバリュースされた株式への投資（ロング・ポジション）およびオーバーバリュースされた株式への投資（ショート・ポジション）への分散を行っている。投資対象ファンドは、詳細なトップダウン型分析（マクロ分析）およびボトムアップ型ファンダメンタル分析（個別株式分析）に基づき、株式の銘柄選択および投資配分の決定を行っている。投資対象ファンドは、同ファンドにおけるポートフォリオ組成に際しての銘柄選択と、アクティブな市場エクスポージャーを組み合わせることにより、リスク調整後のリターンを最大化を目指す。また、投資対象ファンドは、投資対象を地域、国、産業をベースにアクティブにロング／ショートの投資配分を変更することにより、株式市場からの影響を最小化して安定したリターンを達成することも目指す。

株式関連商品の管理に高い専門性を持つピクテ・アセット・マネジメントS.A.およびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドが、投資対象ファンドの管理会社（以下「投資対象ファンド投資運用会社」）の役割を果たしている。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストのポートフォリオのうち、投資対象ファンドおよび米ドルの現金、日本円の現金、および金融市場証券（以下、「ポートフォリオ」という）に関して、投資に関する日々の意思決定および継続的な監視に責任を負うものとする。

本シリーズ・トラストは、2023年7月31日および2023年1月31日の時点で、それぞれ投資対象ファンドの純資産額の3.7%、3.3%を保有していた。

投資対象ファンドは現時点で15のクラス・ユニットを有している。それらは、I EURクラス・ユニット、I GBPクラス・ユニット、P EURクラス・ユニット、HI CHFクラス・ユニット、HI GBPクラス・ユニット、HI JPYクラス・ユニット、HI USDクラス・ユニット、HJ USDクラス・ユニット、HJ JPYクラス・ユニット、HP CHFクラス・ユニット、HP USDクラス・ユニット、HR USDクラス・ユニット、HZX CHFクラス・ユニット、HZX GBPクラス・ユニット、およびZX EURクラス・ユニットである。本シリーズ・トラストは投資対象ファンドに対して、同ファンドのHJ USDクラス・ユニット（米ドル建て）の一般参加株を購入する形で投資を行っている。投資対象ファンドは任意の営業日において、これらの株の買戻しを許容している。

投資対象ファンドのポートフォリオの公正価格の変動、ならびに同変動に伴う投資対象ファンドそのものの公正価格の変動により、本シリーズ・トラストに損失が発生する可能性がある。

最終買戻日

本シリーズ・トラストは、信託約款の規定により早期終了した場合を除き、2163年12月1日および強制買戻事由の発生後の実務上可能な直近の買戻日のうち、より早い方の日（以下、「最終買戻日」という）まで存続するものとする。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

受益証券は、以下のいずれかが最初に発生した時点で、強制的に買戻される。

- (i) ある評価日における純資産価額が300万米ドルまたはこれを下回り、かかる評価日またはそれ以降において、管理会社がすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に買戻すべきだと決定した場合。または、
- (ii) 受託会社および管理会社が、受益証券をすべて強制的に買戻すべきであると合意した場合（以下、それぞれ「強制買戻事由」という）。

強制買戻事由が発生した場合、すべての受益証券は最終買戻日において1口当たりの最終買戻価格で買戻される。1口当たり最終買戻価格は、目論見書および付属資料37に従い、管理事務代行会社がその単独の裁量に基づき、最終買戻日（かかる日が評価日ではない場合、その直前の評価日）における1口当たり純資産価値により計算される。買戻日とは、各取引日であるとともに、本シリーズ・トラストに対するファンド障害事由が発生していない日、および／または本シリーズ・トラストについて管理会社が適宜決定する日または期間を指す。受益者は、受益証券1口につき、最終買戻日の前における買戻日に、当該買戻日（または、買戻日が評価日でない場合、直前の評価日）における1口当たり純資産価格と同額（以下、「買戻価格」という）の支払いを受けるものとする。買戻しが行われる各受益証券の買戻価格には、買戻手数料が適用されない。

本財務諸表は、2023年9月25日付で公開することを許可された。

2. 重要な会計方針の概要

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されたものである。

IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則に対する適用において各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業（IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂（以下、「改訂」という）を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論付けた。

金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号では、金融資産の主要な分類カテゴリーとして次の3種類が挙げられている。償却原価で測定するもの、純損益を通じて公正価値で測定するもの（FVTPL）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（FVOCI）。IFRS第9号では、金融資産は一般的に、当該資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき分類される。

当初認識時に、本シリーズ・トラストの金融資産は、償却原価またはFVTPLで測定するものとして分類されている。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。

- i) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。
- ii) 契約条件により、特定日に元本および利息の支払いのみ（SPPI）で構成されるキャッシュ・フローが生じる。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 契約条件により、特定日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（SPPI）で構成されるキャッシュ・フローが生じない。
- ii) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することのいずれかを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されていない。
- iii) 他の基準では資産や負債の測定、またはそれらに対する損益の認識から生じる可能性のある、測定や認識のミスマッチを消去または大幅に低減する場合、当初認識時にFVTPLで測定する金融資産として取り消し不能な形で指定されている。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIに該当するか否かの評価において、本シリーズ・トラストでは当該金融商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産に、かかる要件に合致しない、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる可能性のある契約条件が含まれるかどうかを評価することが含まれる。この評価を実施する際、本シリーズ・トラストは以下の点を考慮する。

- キャッシュ・フローの金額または時期を変更させる可能性のある偶発事象
- レバレッジ条項
- 期限前償還、および契約期間条項
- 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件（例：ノン・リコース条項）、および
- 貨幣の時間価値の対価を変更する条項（例：定期的な金利更改）

本シリーズ・トラストでは、以下の2つのビジネスモデルを有すると判断している。

- **回収目的のビジネスモデル**：これには、現金および現金同等物、前払報酬、発行済受益証券に対する未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- **その他のビジネスモデル**：これには、損益を公正価値で測定した金融資産（投資対象ファンドへの投資）が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで運用およびパフォーマンス評価が行われ、頻繁に売却される。

金融資産の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、以下を含む事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮する。

- 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が、契約上の利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産のデュレーションと関連する負債、予想キャッシュ・アウト・フローまたは資産の売却を通じて実現されるキャッシュ・フローのデュレーションとの合致に注力しているかどうかが含まれる。
- ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの管理会社への報告方法。
- ビジネスモデル（およびかかるビジネスモデルの範囲内で保有される金融資産）の業績に影響を与えるリスク、ならびにかかるリスクの管理方法。
- 投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。ならびに、

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

- 前期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却活動についての見通し。

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、ビジネスモデル評価の目的上売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で繰り越される金融負債には、投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬に対する未払金が含まれる。

金融資産の減損

「予想信用損失（ECL）」モデルは償却原価で測定する金融資産とFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品への投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは、以下の理由により、本シリーズ・トラストの金融資産に重大な影響を及ぼさない。

- 大部分の金融資産はFVTPLで認識されており、これらの金融資産には上記の減損要件が適用されない。および、
- 償却原価で測定される金融資産は、短期（満期が12カ月以下）であり、信用力が高く、および/または担保率が高い。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2023年7月31日を末日とする6カ月間に公表されたが発効していない基準、改訂、および解釈のうち、早期適用されていない事項：

2023年2月1日以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。ただし、本シリーズ・トラストは、財務諸表を作成するにあたり、これらの新基準または改訂基準の早期適用を行わなかった。これは、このような新基準や改訂基準が本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼさないためである。

2.1現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物とみなす。

2023年7月31日および2023年1月31日の時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通りである。

	2023年7月31日	2023年1月31日
現金	\$ 10,476	\$ 9,941
定期預金	2,602,254	3,497,452
財政状態計算書上の現金および現金同等物	<u>\$ 2,612,730</u>	<u>\$ 3,507,393</u>

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****2.2 金融資産および負債****(A) 分類**

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する。

損益を通じて公正価値で測定した金融資産

- ・ FVTPLでの測定必須：投資対象ファンドへの投資

損益を通じて公正価値で測定した金融資産は、以下により構成される。

	2023年7月31日 - 公正価値	2023年7月31日 - 原価
投資対象ファンドへの投資	\$ 91,651,904	\$ 87,964,546
	2023年1月31日現在 - 公正価値	2023年1月31日現在 - 原価
投資対象ファンドへの投資	\$ 97,086,956	\$ 95,879,761

償却原価で測定される金融資産

- ・ 現金および現金同等物ならびに前払報酬

償却原価で測定される金融負債

- ・ その他負債：投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、管理事務代行報酬、代行協会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬、受託会社報酬および印刷費用

(B) 認識／認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および販売については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または販売を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。金融負債は、その契約上の債務が免責もしくは取消された時点または終了した時点で認識を中止する。

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識後は、損益を通じて公正価値で測定されるすべての金融資産および金融負債は、公正価値により測定される。「損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融資産につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資売却に伴い実現した損益は、先入先出法により算出される。損益計算書において公正価値で測定される以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間、またはただちに決済されるため、公正価値にほぼ等しいとみなしうる。

(D) 公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品（公開デリバティブおよび株式等）の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値には、かかる負債の不履行リスクが反映される。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値を測定するものとする。結果として発生した未実現の損益の変動額は、包括利益計算書に反映される。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****(E) 投資対象ファンドへの投資**

投資運用会社は、原則として、純資産価格の大部分を投資対象ファンドに投資する。本シリーズ・トラストが投資する、投資対象ファンドのHJ USD株式クラスは、米ドル建てとなっている。投資運用会社は、非米ドル建て資産（日本円の現金を除く）には投資しない。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、投資対象ファンドの募集文書に記載の条件に従う。本シリーズ・トラストでは、投資対象ファンドへの投資を、主として、投資対象ファンドの管理事務代行会社が決定する投資対象ファンドの1株当たり純資産価値（以下、「NAV」という）に基づく公正価値で計上する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの管理事務代行会社から得られた報告情報の詳細を検討し、以下を考慮する。(i) 投資対象ファンド、またはその原投資の流動性、(ii) 提供された1株当たりNAVの評価日、(iii) 解約制限、および (iv) 会計処理の根拠。本シリーズ・トラストは、その実質的に全ての資産を投資対象ファンドに投資するため、本シリーズ・トラストの純資本増価または減価は、それぞれ、基本的に投資対象ファンドの純資本増価または減価に基づいている。本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資額は、現在入手できる情報に基づいており、最終的に実現し得る金額を必ずしも反映しない。というのも、かかる金額は将来の状況に依存し、投資対象ファンドの原投資が実際に売却されない限り合理的に金額表示できないためである。さらに、投資対象ファンドによる投資が流動性の点で制約を受ける場合は、本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資もまた間接的にその制約を受けることになる。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は流動性があると考えられており、任意の営業日に解約が可能である。本シリーズ・トラストは、任意の時期に投資対象ユニットを、適用可能な純資産価格での買戻しを要請することができる。

2.3 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2023年7月31日および2023年1月31日の時点で、すべての金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、財政状態計算書では相殺されておらず、総額で表示されている。

2.4 投資対象ファンドの売却に関する未収金および投資対象ファンドへの投資に関する未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金は、それぞれ売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券にかかる未収金の減損を差し引いた額として測定される。減損は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となる客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に関して減損が生じる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払いの不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

2.6 外貨の換算**(A) 機能通貨および表示通貨**

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、米ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は米ドルをもって、本シリーズ・トラストにおける原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である米ドルを使用する。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****(B) 取引および残高**

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用は、各取引の実行日に米ドルに換算される。

損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する未実現の純増減は、包括利益計算書に記載される。

外貨取引および換算による実現および未実現の増価または減価は、包括利益計算書に別途開示される。

2.7 分配

本シリーズ・トラストの現行の分配ポリシーでは、受益者に対する分配を行わない。従って、本シリーズ・トラストの純利益および実現したキャピタル・ゲインについてはすべて再投資に回され、本シリーズ・トラストのNAVに反映される。

2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日を末日とする期間において、分配の宣言および支払いは発生しなかった。

2.8 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、次の規定に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。IAS第32号（改訂）**金融商品：表示**。

同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる。

- ・ かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・ かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- ・ 発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、
- ・ かかる金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

これらの条件が満たされたことにより、本シリーズ・トラストの受益証券は2023年の7月31日と2023年1月31日をもって資本として分類された。

受益証券は常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

受益証券は、発行または買戻しの時点における、本シリーズ・トラストの受益証券1口当たりの持分合計に基づく価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストにおける受益証券1口当たりの持分は、株主資本合計を発行済受益証券の口数で除することによって算定される。

投資対象ファンドは、解約可能株式を発行してその運用に対する資金調達をする。解約可能株式は受益者の選択に従ってプットアブルとなり、それぞれのシリーズ・トラストの純資産の一部を相対的に保有できる権利を受益者に与える。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの中で株式を有している。

投資対象ファンドの持分から生じる、本シリーズ・トラストの損失への最大エクスポージャーは、投資対象ファンドへの投資の公正価値の総額と同じである。本シリーズ・トラストが投資対象ファンドの株式を売却すると、本シリーズ・トラストは投資対象ファンドから生じるリスクにさらされることはなくなる。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の価格は、財政状態計算書の発行日において代金が未収の発行済受益証券の口数により算出される。買戻された受益証券の価格は、財政状態計算書の発行日において未払いの買戻済受益証券の口数により算出される。

2.11 FVTPLで測定した金融商品からの純利益／損失

FVTPLで測定した金融商品からの純利益には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債から生じる実現および未実現損益および受取利息を含む。FVTPLで測定した金融商品から生じる実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる実現純損益は、金融商品の原価と売却取引の決済価格の差額に相当する。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融資産の帳簿価額、またはかかる金融資産を当報告期間に取得した場合は取引価格と、報告期間の終了日における帳簿価額との差額に相当する。詳細については注記7を参照のこと。

包括利益計算書に表示された受取利息は、実効金利法で算出された償却原価で測定される金融資産および金融負債にかかる金利から成る。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日を末日とする年度において、分配金に対する源泉徴収税は支払われなかった。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

本投資対象ファンドは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式に投資を行う選択をする場合もある。これらの国々の多くでは、本投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本投資対象ファンドの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS第12号法人所得税に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国における税法および導入された税率または当該報告期間末において実質的に導入された税率により、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2023年7月31日および2023年1月31日の時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

2.13 非連結のストラクチャード・エンティティ（仕組事業体）への投資

本シリーズ・トラストは、非上場の投資対象ファンドに対し持分を保有しているものの連結対象としていないが、同ファンドへのすべての投資が以下の理由でストラクチャード・エンティティの定義を満たしていると結論づけている。

- ・ これらのエンティティが管理業務のみに関連していることから、同エンティティにおいて保有する議決権が経営者を指名できる優越的な権利を伴うものではないこと。
- ・ 同エンティティの業務が、同エンティティが持つそれぞれの投資戦略または募集文書によって制限されていること。および、
- ・ 投資家に対して投資の機会を提供するという同エンティティの目的が、狭く、かつ明確に定義されていること。

本シリーズ・トラストが保有する他のファンドの持分の性質、およびこれに関わるリスクは、注記5として開示されている。

3. 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、本シリーズ・トラストの純資産価格を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価格を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において、米ドルで算出および支払いが行われる。

当初購入時における最低口数は1口である。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。本投資コースの当初購入価格は1口当たり100米ドルである。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルで行われなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルで行われなければならない。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後5時30分（日本時間）までに、受益証券に対する募集価格を通知しなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2023年7月31日の時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通りである。

ユニットクラス	純資産合計	発行済受益証券口数	受益証券1口あたり 純資産価格
USDクラスユニット	\$ 94,113,352	928,044	\$ 101.41

2023年1月31日の時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通りである。

ユニットクラス	純資産合計	発行済受益証券口数	受益証券1口あたり 純資産価格
USDクラスユニット	\$ 100,119,704	1,011,245	\$ 99.01

2023年7月31日および2023年1月31日の時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有しており、同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの合意を合理的な理由なく保留したり遅延したりしてはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、償還価格において適当な買戻日に買戻すことを要請する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記録された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻しの最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻しを行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻しに関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する受益証券の提供による物納（または一部を物納）することも可能である。受託会社が上記のように判断する場合、買戻しを行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻しによる収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日を末日とする年度において、発行された受益証券、買戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通りである。

ユニットクラス	発行された受益証券による収入	買戻された受益証券による収入
USDクラス・ユニット	\$ 60,800	\$ (8,425,267)

ユニットクラス	発行された受益証券による収入	買戻された受益証券による収入
USDクラス・ユニット	\$ 999,651	\$ (75,235,798)

2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日を末日とする年度において、発行された受益証券の口数、買戻された受益証券の口数、および発行済み受益証券の口数は以下の通りである。

ユニットクラス	2023年1月31日現在	発行済受益証券	買戻された受益証券	2023年7月31日現在
USDクラス・ユニット	1,011,245	609	(83,810)	928,044

ユニットクラス	2022年1月31日現在	発行済受益証券	買戻された受益証券	2023年1月31日現在
USDクラス・ユニット	1,764,498	10,077	(763,330)	1,011,245

1口当たり純資産価格の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻し、およびかかる取引に関する支払いは停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に従い、次の募集日または買戻日に処理される。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来的な事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価格については、各種の価値評価手段を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価手段（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、主に投資対象ファンドにより構成される。本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク（通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドに投資している他の事業体の活動により、大きく影響を受ける可能性がある。例えば、投資対象ファンドの他の受益者が、投資対象ファンドに対する自己の持分の一部または全部を買戻した場合、投資対象ファンドと、それに続き本シリーズ・トラストは、比例配分されたより高い運用経費を支払うこととなり、結果として利益が減少することになる。同様に、その他の受益者からの買戻しにより、投資対象ファンドの多様性が低下し、結果としてそのポートフォリオリスクが高まることになりうる。投資対象ファンドは、ファンドの直接および間接投資家、またはその他に対する規制上の制限により、その投資活動を制限するかまたは一定商品への投資を無効にすることがある。これは、投資対象ファンド、それに続き本シリーズ・トラストの業績に悪影響が出うるからである。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****(A) 市場リスク****(i) 通貨リスク**

本シリーズ・トラストが保有する、損益を公正価値で測定した金融資産、現金および現金同等物ならびにその他の資産と負債はすべて米ドル建てであるため、管理会社は、本シリーズ・トラストにおいて通貨リスクへのエクスポージャーはほぼ存在せず、現行の為替レートの直接的な変動によるリスクを被らないと判断している。2023年7月31日および2023年1月31日の時点において、本シリーズ・トラストは直接的な通貨リスクにさらされていない。

本シリーズ・トラストが投資する投資対象ファンドへの投資は、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、公表価格が表示される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値に影響が及ぶ場合がある。

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨への両替時にかかる他の通貨の価値が低下しているため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）または通貨管理の実施またはその他の政治的状況の変化が含まれる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する場合がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。金利の変動による影響は、一般に短期債券よりも長期債券に大きな影響を与える。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇したか、あるいは本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形の変化が発生した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、有価証券のデュレーションは、債務証券の債務価格の変化の程度を示すものとして使用することができる。有価証券のデュレーションが長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。そのため、純資産価値は変動する可能性がある。

本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金および満期が3カ月未満の現金同等物および間接的に、投資対象ファンドへの投資である。

投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資有価証券の利回りは実勢金利の変動によって影響を受ける場合があり、これにより、投資対象ファンドの資産イールドと借入金利の間にミスマッチが発生することで、かかる投資に由来する収益が減少またはゼロになる可能性がある。

金利の大幅な変動、投資対象ファンド（および間接的に、本シリーズ・トラスト）の投資有価証券の市場価値の大幅な下落、またはその他の市場事由により、投資対象ファンドの投資家による投資（および間接的に、本シリーズ・トラストにおける受益者の投資）の価値や、その利回りが低下する可能性がある。本投資対象ファンドおよび本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金および満期が3カ月未満の現金同等物である。その結果、本シリーズ・トラストは、市場金利の現行水準の変動による重大なリスクを負わず、または公正価値金利リスクに対する直接かつ重大なエクスポージャーも有していない。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

2023年7月31日および2023年1月31日の時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、本シリーズ・トラストの包括利益合計の増減幅（受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増加額）はそれぞれ13,011米ドルと17,487米ドルである。

(iii) 市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する投資、および投資対象ファンドが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

投資対象ファンドの市場価格が2023年7月31日および2023年1月31日に1%上昇した場合、株主資本の合計額はそれぞれ916,519米ドル、970,870米ドル上昇する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、同額が減少することになる。

投資対象ファンドでは、投資は2023年7月31日の時点では主に米国とルクセンブルクに、2023年1月31日の時点ではルクセンブルクに集中している。

(B) 信用リスク

発行者の信用格付けまたは発行者の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行者への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行者の財政状態および義務の条件の両方に依存して変化する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資により、投資対象ファンドが保有する可能性がある債券に由来する信用リスクに対するエクスポージャーを有する。信用リスクの増大は、投資対象ファンドの投資目標、ひいては本シリーズ・トラストの投資目標の達成を妨げる可能性がある。投資対象ファンドが保有する上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済／支払いが行われる。売却した証券の提供は、仲介業者が支払いを受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払いは、仲介業者が購入した証券を受領した後に行われる。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

投資対象ファンドの2023年7月31日および2023年1月31日の時点におけるすべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

本投資対象ファンドの証券取引における清算および預託業務は、主に保管会社が担当する。2023年7月31日および2023年1月31日の時点において、投資対象ファンドが保有し、信用リスクにさらされている実質的にすべての現金および現金同等物ならびに投資は、保管銀行が保管しており、フィッチ信用格付けでAプラスを得ている。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、デリバティブ、または重大な市場リスクおよび／もしくは信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2023年7月31日現在	1ヵ月未満		1～3ヵ月		合計
以下に対する債務：					
投資運用会社報酬	\$	125,465	\$	-	\$ 125,465
販売報酬		32,644		-	32,644
専門家報酬		20,196		-	20,196
買戻された受益証券		13,182		-	13,182
管理事務代行報酬		10,861		-	10,861
保管会社報酬		9,662		-	9,662
報酬代行会社報酬		7,834		-	7,834
登録名義書換代行報酬		6,250		-	6,250
印刷費用		3,564		-	3,564
受託会社報酬		2,068		-	2,068
代行協会員報酬		598		-	598
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益証券の受益者に帰属する純資産を除く）					
	\$	232,324	\$	-	\$ 232,324

2023年1月31日現在	1カ月未満		1～3カ月		合計
以下に対する債務：					
買戻された受益証券	\$	348,897	\$	-	\$ 348,897
投資運用会社報酬		80,681		-	80,681
専門家報酬		36,868		-	36,868
販売報酬		35,449		-	35,449
管理事務代行報酬		11,570		-	11,570
報酬代行会社報酬		8,507		-	8,507
保管会社報酬		5,309		-	5,309
登録名義書換代行報酬		3,655		-	3,655
受託会社報酬		1,382		-	1,382
代行協会員報酬		708		-	708
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益証券の受益者に帰属する純資産を除く）	\$	533,026	\$	-	\$ 533,026

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。

2023年7月31日および2023年1月31日の時点でグロス決済を伴うデリバティブ金融商品はない。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

投資対象ファンドに投資しているため、本シリーズ・トラストには、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件による、受益保有者による買戻しに伴う流動性リスクがある。本シリーズ・トラストの受益証券の大量買戻しによって、投資対象ファンドが通常の場合（すなわち、買戻しに必要な現金を調達する上で望ましい場合）より早期にその投資額を清算する必要性が生じ得るが、本シリーズ・トラストは、通常の流動性需要を満たすに十分な流動性投資を伴うよう管理されている。投資対象ファンドの株式の償還価格は、各株式の純資産価値に等しく、関連する評価日にフォワード・プライシングで計算される。金融仲介業者および／または販売会社に支払われる手数料は1株当たり純資産額の最大3.00%であり、この金額から控除することができる。償還価格は、支払うべきすべての税、税金、印紙税を支払うために減額される。投資対象ファンドの運営者は、スイング・プライシングのために純資産価値の修正を適用する、および／または償還価格に希薄化賦課手数料を請求することが認められており、その額は1株当たり純資産価値の最大2.00%である。これらの要因により、さらに多くの流動資産が買戻し要求に応じるために売却された場合、買戻しされる受益証券の価額、未買戻しの受益証券の評価額、および本シリーズ・トラストの残存資産の流動性が悪影響を受ける場合がある。

2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日を末日とする年度において、投資対象ファンドに関して適用された買戻し手数料は発生しなかった。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社チームは、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。

本シリーズ・トラストの資本は、受益証券の受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻しが行われるため、受益証券の受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続して存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーは以下を実行する。

- ・ 流動資産との比較における、毎日の募集および買戻しの水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益証券の受益者に支払う配分額を調整する。
- ・ 本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻しおよび新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク**(A) 保管リスク**

本シリーズ・トラストが保有するすべての間接投資証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社、または保管会社の役割を果たすべく選定されたその他の銀行もしくは仲介業者は破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、およびそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****(C) 決済リスク**

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、および取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある（証券に対する支払いや証券の提供の遅延等）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、投資対象ファンド、そして最終的には管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。

投資対象ファンド、そして最終的に管理会社が、証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、原資産となる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) デリバティブ

管理会社は、本シリーズ・トラストの投資に対するヘッジとして、あるいは本シリーズ・トラストのリターン向上を目的として、デリバティブ商品を使用することができる。デリバティブを使用することにより、その他の種類の金融商品と比較して、本シリーズ・トラストのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効率的に増減することができる。デリバティブは、値動きが激しく、以下を含む大きなリスクを持つ。

- ・ 信用リスク - デリバティブ取引のカウンターパーティ（同取引の相手方）が、本シリーズ・トラストへの金融債務を履行できなくなるリスク。
- ・ レバレッジ・リスク - 特定の種類の商品または取引戦略に関連して、比較的小規模な市場の変動を理由としてある商品の価値が大きく変動してしまうリスク。レバレッジを利用した一部の投資または取引戦略では、損失が当初の投資額を大きく上回る場合がある。
- ・ 流動性リスク - ある時点において、一部の証券が、売主が希望する価格で、または売主がその証券のその時点の価値であると考える価格で、売却することが困難であるか、不可能となるリスク。

管理会社は、本シリーズ・トラストに対して、予想ヘッジを含むヘッジを得るために、デリバティブを使用することができる。ヘッジとは、本シリーズ・トラストが保有する資産に関連するリスクを相殺するために、管理会社がデリバティブを使用する戦略である。ヘッジは損失を抑える可能性もあるが、市場が管理会社の想定とは異なる方向に動いた場合や、デリバティブのコストがヘッジによる利益を上回った場合、利益が低下または消失したり、損失が発生したりする場合もある。ヘッジはまた、管理会社が想定するヘッジ対象の所有証券の価値に見合わない程度にデリバティブの価値が変動するリスクを抱えており、この場合、ヘッジ対象の所有証券の値下がりによる損失が軽減できないだけでなく、損失が拡大する可能性がある。本シリーズ・トラストのヘッジ戦略がリスクを軽減するという保証はなく、ヘッジ取引が利用可能であるか、あるいはコスト効率的であるという保証もない。管理会社は、本シリーズ・トラストのためにヘッジを利用することを義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。管理会社は、本シリーズ・トラストのリターンを向上させる目的でもデリバティブを使用することができるため、そのような投資は、管理会社がデリバティブをヘッジ目的にのみ使用する場合と比べて、上述した各種リスクに対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーを拡大することになる。リターンを向上させる目的でデリバティブを使用することは、投機的であると見なされる。

2023年7月31日および2023年1月31日の時点で、本シリーズ・トラストには、ネットティング契約および同様の契約の対象となるデリバティブ資産およびデリバティブ負債はない。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****(E) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク**

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。管理会社は、2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日に終了した年度において、担保を一切設定していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っていない。

(F) 投資対象ファンド持分の非取得

本受益証券のリターンは、その他の要素もあるが、投資対象ファンドのパフォーマンスに依存する。受益証券への投資は、受益者に対して投資対象ファンドの直接持分を与えるものではない。

(G) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2163年12月1日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用し、金融資産および金融負債の両方に対する公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、およびその他の市場参加者に広く使用されているバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存が可能なかぎり少なくなるようにする。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーション技法は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、適宜、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を含むように修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される。

- ・ レベル1のインプットは、同一の資産または負債についての、事業体が測定日においてアクセス可能な、活発な市場における公表価格（未調整）。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能な場合。
- ・ レベル3のインプットは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプット。

公正価値測定の全体を分類する際に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定の全体にとって重要な複数のインプットのうち最も低いレベルのインプットをベースとして決定される。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合でも、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理会社による判断による部分が大きい。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、占有情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであると見なす。

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的で保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年7月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

損益を通じて公正価値で測定した金融資産	（未調整）同一商品の活発な市場における公表価格（レベル1）	重要度の高いその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要度の高い観察不可能なインプット（レベル3）	2023年7月31日現在の公正価値
投資対象ファンドへの投資 ビクテTRアトラスの「HJ USD株式クラス」	\$ -	\$ 91,651,904	\$ -	\$ 91,651,904
損益を通じて公正価値で測定した金融資産	\$ -	\$ 91,651,904	\$ -	\$ 91,651,904

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的で保有する金融資産の価値測定にあたり、2023年1月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

損益を通じて公正価値で測定した金融資産	（未調整）同一商品の活発な市場における公表価格（レベル1）	重要度の高いその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要度の高い観察不可能なインプット（レベル3）	2023年1月31日現在の公正価値
投資対象ファンドへの投資 ビクテTRアトラスの「HJ USD株式クラス」	\$ -	\$ 97,086,956	\$ -	\$ 97,086,956
損益を通じて公正価値で測定した金融資産	\$ -	\$ 97,086,956	\$ -	\$ 97,086,956

2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日を末日とする年度において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は発生しなかった。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）**

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび株式証券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されていない、および／または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および／または非移転性を反映して調整する場合がある。

本シリーズ・トラストは、2023年7月31日および2023年1月31日の時点で、原ファンドへの株式投資を含むレベル2の投資を行っていた。

投資対象ファンドの純資産価値を計算する目的上、市場価格が容易に入手可能な債券は、定評あるマーケットメーカーまたはプライシング・サービスが提示した価格を基に通常は評価され、投資対象ファンドの財務諸表ではレベル2投資に区分される。先物予約は、一般的に市場データが確証となる観察可能なインプットを使って評価され、従って投資対象ファンドの財務諸表ではレベル2投資に区分される。2023年7月31日および2023年1月31日の時点で、すべての金融資産はレベル2投資として区分されている。

損益を通じて公正価値で測定されたものの以外の金融資産および金融負債

- (i) 2023年7月31日および2023年1月31日の時点で、現金および現金同等物およびその他すべての資産および負債（前払報酬、投資運用会社報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、販売報酬、管理事務代行報酬、代行協会会員報酬、保管会社報酬、登録名義書換代行報酬、印刷費用および受託会社報酬に対する未払金を含む）は短期の金融資産または金融負債と見なされ、かかる資産または負債は短期の性質を持つため帳簿価額はほぼ公正価格に等しい。バリュエーション手段の詳細については、注記2を参照のこと。

5.4 非連結のストラクチャード・エンティティ（仕組事業体）への投資

投資対象ファンドの一義的な投資目的は、一連のロング／ショート投資戦略に沿って、資本保護に注力した上で、絶対的な意味での長期的な資本増加を達成することである。伝統的なロング・ポジションは、（シンセティック）ロングおよびショート・ポジションと組み合わせられたものであり、金融デリバティブ商品を駆使して得られるものである。投資対象ファンドは主に株式、株式に関連する証券（普通株、優先株などを含む）、預金、金融市場商品などに投資を行う。同ファンドの投資対象は、あらゆる国（新興国を含む）、あらゆる経済部門、およびあらゆる通貨にわたる可能性がある。一方で、市場の状況に応じて、投資またはエクスポージャーは一国または限られた数か国、または単一の経済活動部門、または単一の通貨、または単一の資産クラスに限られる可能性もある。投資対象ファンドは、主に広範な世界株式市場における株価の違いに着目し、アンダーバリュエされた株式への投資（ロング・ポジション）およびオーバーバリュエされた株式への投資（ショート・ポジション）への分散を行っている。投資対象ファンドは、詳細なトップダウン型分析（マクロ分析）およびボトムアップ型ファンダメンタル分析（個別株式分析）に基づき、株式の銘柄選択および投資配分の決定を行っている。投資対象ファンドは、同ファンドにおけるポートフォリオ組成に際しての銘柄選択と、アクティブな市場エクスポージャーを組み合わせることにより、リスク調整後のリターンの最大化を目指す。また、投資対象ファンドは、投資対象を地域、国、産業をベースにアクティブにロング／ショートの投資配分を変更することにより、株式市場からの影響を最小化して安定したリターンを達成することも目指す。

2023年7月31日および2023年1月31日の時点で投資対象ファンドの純資産額はそれぞれ2,272,746,670ユーロ(2,499,339,513米ドル)、2,729,431,730ユーロ(2,964,981,688米ドル)だった。

投資対象ファンドは、株式（普通株式および投資ファンドの受託証券）、先物契約、先渡契約、およびオプション契約からなる投資を保有していた。

非連結のストラクチャード・エンティティへの投資の評価額は、本シリーズ・トラストが、原ファンドの流動性または解約制限と費用を前提として、自らの投資額を仮に清算するか解約した際に受け取れると見込まれる額である。

インサイト・アルファ

財務諸表に対する注記（続き）

2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（米ドルで表記）

本シリーズ・トラストが投資対象ファンドに対して保有する持分に付帯する権利は、他の投資家が持つ権利と同様である。投資対象ファンドに対する出資申し込みは、同ファンドの募集文書に定める権利に従う。本シリーズ・トラストは、その投資額をそれぞれのファンド契約の条項に従って定期的に清算または解約することができる。

6. デリバティブ金融商品

先渡契約

投資対象ファンドの投資運用会社は、合意された将来の日に合意された価格で一定量の外貨を受け取るまたは支払う契約上の義務である先物為替予約契約を締結する。これらの契約は、契約締結日における先物外国為替相場と測定日における先物相場の差に基づいて毎日評価される。

2023年7月31日および2023年1月31日の時点で、本シリーズ・トラストに投資された先物予約の残高はない。

7. 金融資産につき、損益を通じて公正価値で測定された純（損失）／利益

	2023年7月31日	2023年1月31日
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる純利益は、以下により構成される。		
投資対象ファンドへの投資により実現した純利益	\$ 292,286	\$ 84,321
損益を通じて公正価値で測定された金融資産にかかる実現純損益の合計	\$ 292,286	\$ 84,321
投資対象ファンドへの投資に対する未実現評価（損）／益の純変動額	\$ 2,480,163	\$ (2,945,452)
損益を通じて公正価値で測定された金融資産に対する未実現評価（損）／益の純変動額の合計	\$ 2,480,163	\$ (2,945,452)

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、最初の5億米ドルの純資産に対して0.06%、次の5億米ドルの純資産に対して0.05%、10億米ドルを超える純資産に対して0.04%の年間手数料を受け取り、月間最低手数料は3,750米ドルとする。管理事務代行会社が2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間に獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で管理事務代行会社に対する未払いの報酬はそれぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、純資産価額の0.025%を年間の報酬として受け取る。保管会社が2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする年度に獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で保管会社に対する未払いの報酬はそれぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 販売報酬

販売会社は、純資産価値の0.50%を年間の報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間において販売会社が獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で販売会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****(D) 登録名義書換代行報酬**

登録名義書換代行会社は、純資産価値の0.01%を年間の報酬として、および1取引当たり10米ドルの報酬を本シリーズ・トラストの資産から受け取るものとする。登録事務代行会社が2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間に獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査費用が含まれる。登録事務代行会社が2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間に獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

8.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、および代行協会員は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、年間10,000米ドルの固定報酬が運営費用報酬から前払いで支払われるものとする。受託会社が2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間に獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で受託会社に対する未払いの報酬は、代理人手数料の一部として、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、年間で純資産価値の0.12%の報酬（以下、「運営費用報酬」という）を受け取るものとし、各評価日までに蓄積され、同日に計算するものとする。運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。報酬代行会社が2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間に獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日時点で報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、および運営経費および費用を支払う責任がある。これらは、報酬代行会社の合理的な判断において、管理会社報酬と受託会社報酬の関連運営経費および費用（「通常経費」）として決定される。

疑義を避けるために付言すると、報酬代行会社は、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、代行協会員報酬、証券取引に関する各種ブローカー報酬、監査の報酬および経費に含まれない各種法務・監査関連の費用、本シリーズ・トラストまたはトラストについて政府機関および諸官庁に支払う年間手数料、保険料、目論見書および目論見書補遺37ならびにこれに類するその他の募集書類に関わる費用、当該文書の作成、印刷、翻訳、および交付に関わる費用、有価証券の購入および売却に関する税金、リーガルコストまたは補償費用、ライセンス供与、税務申告、マネーロンダリング防止の遵守および監視、本シリーズ・トラストの終了または清算に関する費用、ならびに通常は発生しないその他の臨時費用および諸費用の支払いに対する責任を負わない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬は、実際／365日の日数計算ベースで毎日累積し、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する最初の期間に限り、初回の期間終了日から翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする。

インサイト・アルファ**財務諸表に対する注記（続き）****2023年7月31日を末日とする6カ月間（未監査）****（米ドルで表記）****(C) 管理会社報酬**

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年間5,000米ドルを投資運用会社報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間に獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で管理会社に対する未払いの報酬は報酬代行会社報酬として、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 代行協会員報酬

代行協会員は、純資産価値の0.01%を年間の報酬として受け取るものとし、後払いで四半期ごとに支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間において代行協会員が獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で代行協会員に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 投資運用会社

投資運用会社は、純資産価値の0.20%を年間の報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで四半期ごとに支払われる。2023年7月31日および2022年7月31日を末日とする6カ月間において投資運用会社が獲得した報酬、ならびに2023年7月31日および2023年1月31日の時点で投資運用会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュフローを円滑化する必要がある場合、純資産価値の最大10%までを借り入れることが可能である。2023年7月31日を末日とする6カ月間と2023年1月31日を末日とする年度において、本シリーズ・トラストは借入金を負担しなかった。

10. 後続事象

2023年3月19日、UBS Group AG（以下、「UBS」）は、スイス連邦財務省、スイス国立銀行、およびスイス金融市場監督機関（FINMA）による介入を受けて、2023年3月19日に、Credit Suisse Group AG（以下、「クレディ・スイス」）を買収することに合意した。

本シリーズ・トラストには、クレディ・スイス・インターナショナルをカウンターパーティとする金融資産への投資に関連するエクスポージャーはない。

UBSは、2023年6月12日付でクレディ・スイスの買収を完了した。本シリーズ・トラストの財務パフォーマンスおよび運営に対する全体的な影響は、現時点では不明瞭であり正確に予測できない将来の展開に応じて変化する可能性がある。管理会社および受託会社は、本シリーズ・トラストのカウンターパーティとしてのクレディ・スイス・インターナショナルの活動に関係した、クレディ・スイスからUBSへの役割、責任、または義務の移転に関して、いかなる正式な連絡も受けていない。管理会社および受託会社は、カウンターパーティおよび管理会社としてのクレディ・スイスが、通常の状態ですべての業務を継続するであろうと理解している。

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年9月25日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年8月1日から2023年9月25日までの間に、4,728,978米ドルの償還があった。本シリーズ・トラストに関連して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

<参考情報>

以下は、ピクテ TR－アトラスの中間財務書類を抜粋し翻訳したものである。原文の中間財務書類は、ピクテ TRの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されている。本書においては、関係するシリーズ・トラストであるピクテ TR－アトラスに関連する部分のみを記載している。また、ピクテ TR－アトラスにはHJ USD投資証券を含む複数のクラスが存在する。

日本円への換算には、2023年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝159.84円）が使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

ピクテ TR－アトラス

純 資 産 計 算 書

2023年6月30日現在

（単位：ユーロ）

資 産：	（ユーロ）	（百万円）
投資有価証券（取得原価）	685,454,214.20	109,563.00
投資にかかる未実現純利益／損失	19,405,679.44	3,101.80
投資有価証券（時価）	704,859,893.64	112,664.81
オプション契約（時価）	682,131.23	109.03
当座預金	578,404,486.73	92,452.17
銀行預金	1,045,512,894.44	167,114.78
純未収利息	0.00	0.00
株式引受未収金	0.00	0.00
投資有価証券売却未収金	10,305,916.58	1,647.30
クレジット・デフォルト・スワップ契約にかかる未収利息	0.00	0.00
先渡契約にかかる未収利息	41,293.43	6.60
未収分配金	441,070.63	70.50
トータル・リターン・スワップ契約にかかる未実現純利益	0.00	0.00
為替先渡契約にかかる未実現純利益	0.00	0.00
先渡契約にかかる未実現純利益	4,442,245.24	710.05
クレジット・デフォルト・スワップ契約にかかる未実現純利益	0.00	0.00
その他の資産	0.00	0.00
	2,344,689,931.92	374,775.24
負 債：		
未払引受税	236,799.87	37.85
未払管理報酬	2,350,725.25	375.74
未払成功報酬	0.00	0.00
未払分配金	937,272.54	149.81
クレジット・デフォルト・スワップ契約にかかる未払利息	0.00	0.00
スワップ契約にかかる未払利息	0.00	0.00
先渡契約にかかる未払利息	0.00	0.00
償還株式未払金	0.00	0.00
投資有価証券購入未払金	31,058,769.11	4,964.43
為替先渡契約にかかる未実現純損失	3,998,912.49	639.19
先渡契約にかかる未実現純損失	0.00	0.00
金利スワップ契約にかかる未実現純損失	0.00	0.00
トータル・リターン・スワップ契約にかかる未実現純損失	0.00	0.00
クレジット・デフォルト・スワップにかかる未実現純損失	0.00	0.00
その他の未払金	654,793.98	104.66
その他の負債	66,896.59	10.69
	39,304,169.83	6,282.38

2023年6月30日現在の純資産合計	<u>2,305,385,762.09</u>	<u>368,492.86</u>
2021年12月31日現在の純資産合計	<u>2,811,213,480.57</u>	<u>449,344.36</u>
2020年12月31日現在の純資産合計	<u>3,246,177,191.41</u>	<u>518,868.96</u>

ピクテ TR-アトラス
損益計算書および株主資本等変動計算書
2023年6月30日終了年度／期間
(単位：ユーロ)

	(ユーロ)	(百万円)
期首時点の純資産：	2,811,213,480.57	449,344.36
収 益：		
純配当金	11,719,213.45	1,873.20
債券純利息	0.00	0.00
スワップ契約にかかる利息	0.00	0.00
クレジット・デフォルト・スワップ契約にかかる利息	0.00	0.00
有価証券貸付利息	308.85	0.05
銀行利息	19,299,795.17	3,084.88
その他の収益	2,704.16	0.43
	<u>31,022,021.63</u>	<u>4,958.56</u>
費 用：		
管理報酬	15,315,016.66	2,447.95
成功報酬	0.00	0.00
受託報酬、銀行手数料および利息	674,562.74	107.82
専門家報酬、監査報酬およびその他の費用	363,877.57	58.16
サービス報酬	3,401,409.65	543.68
未払引受税	488,749.70	78.12
取引報酬	4,188,289.97	669.46
スワップ契約に支払われた利息	0.00	0.00
差額取引に支払われた分配金	7,551,732.22	1,207.07
クレジット・デフォルト・スワップ契約の割増金	0.00	0.00
	<u>31,983,638.51</u>	<u>5,112.26</u>
純投資所得／損失	-961,616.88	-153.70
実現純利益／損失：		
投資有価証券売却	58,311,360.33	9,320.49
為替	-2,779,711.07	-444.31
オプション契約	-5,787,791.81	-925.12
為替先渡契約	-37,380,649.75	-5,974.92
先物契約	-24,336,853.68	-3,890.00
クレジット・デフォルト・スワップ契約	0.00	0.00
金利スワップ契約	0.00	0.00
トータル・リターン・スワップ契約	0.00	0.00
	<u>-12,935,262.86</u>	<u>-2,067.57</u>
実現純利益／損失	-961,616.88	-153.70
未実現増価／原価の変動額：		
投資有価証券	23,363,120.13	3,734.36
オプション契約	-1,396,840.71	-223.27
為替先渡契約	-20,301,847.94	-3,245.05
先物契約	5,151,981.40	823.49

クレジット・デフォルト・スワップ契約	0.00	0.00
金利スワップ契約	0.00	0.00
トータル・リターン・スワップ契約	0.00	0.00
	-6,118,849.98	-978.04
運用の結果による純資産の増加／減少額	127,311,543.31	20,349.48
株式引受による利益	-627,020,411.81	-100,222.94
償還株式費用		
	2,305,385,762.09	368,492.86
期末現在の純資産	23,363,120.13	3,734.36

[次へ](#)

ピクテ TR－アトラス
投 資 有 価 証 券 明 細 表
2022年6月30日現在
(単位：ユーロ)

銘柄	通貨	数量	時価	純資産 に占め る割合 (%)
I. 株式上場またはその他の規制市場での取引が認められている譲渡可能有価証券				
株式				
カナダ				
CANADIAN NATIONAL RAILWAY	CAD	107,306.00	11,907,916.98	0.52
			11,907,916.98	0.52
ケイマン諸島				
ALIBABA GROUP HOLDING	HKD	2,929,800.00	27,825,509.67	1.21
SANDS CHINA	HKD	2,790,433.00	8,714,289.52	0.38
			36,539,799.19	1.59
キプロス				
ALIBABA GROUP HOLDING ADR - SPONS.-	USD	148,270.00	11,327,501.83	0.49
			11,327,501.83	0.49
フランス				
BNP PARIBAS 'A'	EUR	328,655.00	18,969,966.60	0.82
SAFRAN	EUR	287,282.00	41,213,475.72	1.79
			60,183,442.32	2.61
ドイツ				
R.W.E.	EUR	671,727.00	26,781,755.49	1.16
SIEMENS	EUR	157,016.00	23,951,220.64	1.04
			50,732,976.13	2.20
オランダ				
HEINEKEN	EUR	320,613.00	42,436,336.68	1.84
			42,436,336.68	1.84
スイス				
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT	CHF	235,354.00	36,567,218.99	1.59
			36,567,218.99	1.59

銘柄	通貨	数量	時価	純資産 に占め る割合 (%)
米国				
AMAZON.COM	USD	459,534.00	54,908,205.54	2.38
BERKSHIRE HATHAWAY 'B'	USD	38,068.00	11,898,430.80	0.52
COLGATE PALMOLIVE	USD	481,565.00	34,005,286.53	1.48
INGERSOLL RAND	USD	119,874.00	7,181,452.47	0.31
MCDONALD'S	USD	65,630.00	17,951,098.35	0.78
MICRON TECHNOLOGY	USD	100,363.00	5,805,599.39	0.25
MICROSOFT	USD	193,759.00	60,479,092.45	2.61
NVIDIA	USD	5,083.00	1,970,862.20	0.09
S&P GLOBAL	USD	32,987.00	12,121,135.13	0.53
SAVERS VALUE VILLAGE INC	USD	114,752.00	2,492,779.47	0.11
VISA 'A'	USD	72,541.00	15,790,134.45	0.68
WASTE MANAGEMENT	USD	116,414.00	18,504,597.51	0.80
			243,108,674.29	10.54
I.合計			520,844,476.23	22.60
II. 投資ファンド				
ルクセンブルク				
ピクテ－ショート・ターム・マ ネー・マーケットEUR Z	EUR	1,308,522.44	184,015,417.41	7.97
			184,015,417.41	7.97
II.合計			184,015,417.41	7.97
投資合計			704,859,893.64	30.57
当座預金			578,404,486.73	25.09
銀行預金			1,045,512,894.44	45.35
その他の純資産			-23,391,512.72	-1.01
純資産合計			2,305,385,762.09	100.00

ピクテ TR－アトラス

2023年6月30日現在の投資先の地域および業界別分類

地域別分類 (純資産に占める割合（％）)		業界別分類 (純資産に占める割合（％）)	
米国	10.54	投資ファンド	7.97
ルクセンブルク	7.97	電子機器および電気設備	2.92
フランス	2.61	コンピューターおよびオフィス用品	2.86
ドイツ	2.20	小売りおよびスーパーマーケット	2.49
オランダ	1.84	航空宇宙工学	1.84
ケイマン諸島	1.59	時計製造	1.59
スイス	1.59	医薬品および化粧品	1.48
英国	1.22	食品および清涼飲料	1.24
カナダ	0.52	公共公益施設	1.21
キプロス	0.49	公益事業	1.16
	30.57	金融持株会社	0.83
		銀行および信用機関	0.82
		環境保護および廃棄物処理	0.80
		金属および鉱業	0.76
		その他	0.68
		出版およびグラフィックアート	0.53
		交通および輸送	0.52
		インターネット、ソフトウェアおよび ITサービス	0.49
		飲食	0.38
			30.57

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

(2023年8月末日現在)

	銘柄	国名	種類	利率	償還 期限	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	
1	ピクテ TR— アトラス (HJ USD投 資証券)	ルク セン ブル ク	投資 証券	該当 事項 なし	該当 事項 なし	637,701.83	135.10	86,156,165.60	140.85	89,820,302.09	98.2

(注) 投資対象ファンドが投資している投資有価証券に関しては、上記「1 ファンドの運用状況」および「(1) 資産及び負債の状況<参考情報>」をご参照ください。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額

管理会社の払込済み資本金の額は、2023年8月末日現在735,000米ドル（約10,746万円）です。

（２）事業の内容及び営業の状況

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。

管理会社は、2023年8月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	公募	13	1,677,647,432米ドル
			8,169,027ユーロ
			72,477,018豪ドル
			76,269,890,700円
			1,159,288,368トルコリラ
	私募	24	163,822,062,326円

（３）その他

本書提出前6ヶ月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の直近2事業年度（2021年1月1日から2021年12月31日までおよび2022年1月1日から2022年12月31日まで）の日本文の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるプライスウォーターハウスクーパースから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本文の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2023年8月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝146.20円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況

損益計算書（2022年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
受取利息		14,396	2,105	1,541	225
－うち、償却原価で測定される金融商品 にかかる受取利息		14,396	2,105	1,541	225
受取利息合計	4	14,396	2,105	1,541	225
サービス報酬収入	5	205,000	29,971	210,000	30,702
その他収益		58	8	4	1
収益合計		219,454	32,084	211,545	30,928
一般管理費および営業費	6	(112,703)	(16,477)	(111,758)	(16,339)
引当金繰入および税引前営業利益		106,751	15,607	99,787	14,589
税引前利益		106,751	15,607	99,787	14,589
法人税等	7	—	—	—	—
税引後利益		106,751	15,607	99,787	14,589

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財政状態計算書（2022年12月31日現在）

(米ドル)	注記への 参照	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
資産					
現金預け金	9	1,984,033	290,066	1,759,688	257,266
その他資産	10	205,864	30,097	210,863	30,828
資産合計		2,189,897	320,163	1,970,551	288,095
負債					
その他負債	10	336,526	49,200	223,931	32,739
負債合計		336,526	49,200	223,931	32,739
株主資本					
資本金	11	735,000	107,457	735,000	107,457
利益剰余金		1,118,371	163,506	1,011,620	147,899
株主資本合計		1,853,371	270,963	1,746,620	255,356
負債および株主資本合計		2,189,897	320,163	1,970,551	288,095

2023年6月15日付で、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

)
)
) 取締役
)
)

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

持分変動計算書（2022年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	資本金		利益剰余金		合計	
	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2022年						
1月1日現在の残高	735,000	107,457	1,011,620	147,899	1,746,620	255,356
当該年度の利益	—	—	106,751	15,607	106,751	15,607
12月31日現在の残高	735,000	107,457	1,118,371	163,506	1,853,371	270,963
2021年						
1月1日現在の残高	735,000	107,457	911,833	133,310	1,646,833	240,767
当該年度の利益	—	—	99,787	14,589	99,787	14,589
12月31日現在の残高	735,000	107,457	1,011,620	147,899	1,746,620	255,356

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

キャッシュ・フロー計算書（2022年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2022年		2021年	
		USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		106,751	15,607	99,787	14,589
純利益を営業活動より生じた現金と一致させるための調整					
税引およびその他調整前純利益に含まれる非現金項目：					
受取利息	4	(14,396)	(2,105)	(1,541)	(225)
営業資産および負債変動前の営業活動より生じた現金		92,355	13,502	98,246	14,364
営業資産の純減：					
その他資産		4,999	731	10,107	1,478
営業資産の純減		4,999	731	10,107	1,478
営業負債の純増：					
その他負債		112,595	16,461	5,998	877
営業負債の純増：		112,595	16,461	5,998	877
受取利息	4	14,396	2,105	1,541	225
営業活動より生じた現金		224,345	32,799	115,892	16,943
現金および現金同等物の純増額		224,345	32,799	115,892	16,943
期首における現金および現金同等物	9	1,759,688	257,266	1,643,796	240,323
期末における現金および現金同等物		1,984,033	290,066	1,759,688	257,266
現金預け金	9	1,984,033	290,066	1,759,688	257,266
期末における現金および現金同等物		1,984,033	290,066	1,759,688	257,266

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財務諸表に対する注記

1. 主たる事業

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「当社」という。）は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島 KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド内（c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands）に所在する。

2. 重要な会計方針

（a）準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準（以下、「IAS」という。）および国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

（b）財務諸表作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

2. 重要な会計方針（続き）

継続企業

クレディ・スイス・グループ・アーゲーおよびUBSグループ・アーゲーは、2023年3月19日付で、両社の合併（以下、「合併」）に関する計画に合意し、この合併は2023年6月12日に完了した。会社は、2023年6月12日以降はUBSグループ・アーゲーの連結子会社であり、このため、会社の将来における事業運営および財務業績はこの合併の影響を受ける可能性があるが、その程度は現在のところ判定できない。この点は、会社が今後も継続企業として存続する能力を維持できるかにつき大きな疑念を抱かせる重大な不確実性が存在することを示す。取締役会は、2022年12月31日を起点とする12ヵ月間（「今後12ヵ月間」）における会社の将来の流動性およびキャッシュ・フローにつき検討した上で、会社は、今後12ヵ月間にわたり業務を継続するにあたり、会社が負う財務上の債務の返済期限到来時に返済を履行するに足る運転資金を維持できると予想されるという結論に至った。したがって、取締役会は、2022年度の財務諸表につき、依然として継続企業の前提に基づき作成することが適切であると考えます。

（c）現金および現金同等物

現金預け金は、銀行預け金、銀行手元現金、および短期の流動性の高い投資であり、容易に一定額の現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わず、取得時の満期が3ヵ月以内のものをいう。

（d）外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル（以下、「USD」という。）である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告会計期間末の実勢為替レートでUSDに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

（e）その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から予想信用損失（以下、「ECL」という。）を差し引いて記載する（注記2（g）を参照）。ただし、未収金が関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

2. 重要な会計方針（続き）

（f）引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示する。1ないし複数の将来事象の発生または未発生によってのみその存在を確認できる潜在的な債務についても、経済的便益の流出の可能性が微小でない限り、債務は偶発債務として開示する。

（g）減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

IFRS第9号に従って、減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込んだ、フォワードルッキングな予想信用損失（ECL）モデルに基づく。このモデルは、各種の経済的要因における変化が、ECLに対してどのように影響するのかという点について、相応の判断を必要とするもので、その決定は確率を重視した手法に基づく。

（h）収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼性をもって測定できる場合に、損益計算書にサービス報酬収入が認識される。

（i）費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

2. 重要な会計方針（続き）

（j）関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

（a）個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

（i）当社を支配している、または共同支配している。

（ii）当社に重要な影響を与える。

（iii）当社または当社親会社経営幹部の一員である。

（b）企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。

（i）その企業と当社が同じグループの傘下にある（すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社が関連している）。

（ii）その企業と他方の企業が関連会社であるか、合併会社である（その企業の関連会社または合併会社の属する企業グループに他方の企業が属している）。

（iii）両企業が、同一の第三者企業の合併会社である。

（iv）ある企業がある第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。

（v）ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制度である。

（vi）ある企業が、（a）に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。

（vii）（a）（i）に規定する個人が、ある企業に重要な影響を与えているか、その企業（またはその親会社）の経営幹部の一員である。

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を受けると予想される親族の一員をいう。

（k）当期に発効した基準および解釈指針

会社は、当年度において、財政状態、業績、またはキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす新たな基準または解釈の修正を導入していない。

3. 会計方針の変更

IASBは、当会計期間に新たに発効するIFRSの複数の改訂基準を公表している。かかる改定基準の適用は、当社の財政状態、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響を与えていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない（注記15）。

4. 受取利息合計

（米ドル）	2022年	2021年
受取利息合計		
現金預け金にかかる受取利息	14,396	1,541
受取利息合計	14,396	1,541

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

5. サービス報酬収入

当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。

収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

（米ドル）	2022年	2021年
サービス報酬収入合計		
サービス報酬収入	205,000	210,000
サービス報酬収入合計	205,000	210,000

6. 一般管理および営業費

（米ドル）	2022年	2021年
一般管理および営業費		
銀行手数料	(50)	(1)
監査報酬	(6,478)	(5,272)
役員報酬	(106,175)	(106,485)
一般管理および営業費合計	(112,703)	(111,758)

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

7. 法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2039年10月10日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル（2021年：5,000米ドル）を受け取っているが、2022年12月31日現在当社は持分を保有していない。

グローバル・セレクト・キャリー戦略ファンド
豪州高配当株・ツインαファンド（適格機関投資家限定）
米国リート・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
ジャパン・エクイティ・プレミアム戦略ファンド
プリンシパル／CSカナディアン・エクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（適格機関投資家限定）
USプリファード・リート・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
NB／MYAM米国リート・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・UK・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・WiL3号 ベンチャーキャピタル・ファンド
ブラジル株式αファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・ブラジリアン・リアル・ボンド・ファンド（適格機関投資家限定）
ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）
AMPオーストラリアREITファンド（適格機関投資家限定）
J-REITアンド リアル エステート エクイティファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クワトロ・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド（適格機関投資家限定）
新生ワールドラップ・ステーブル・タイプ（適格機関投資家限定）
米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド（適格機関投資家限定）
米国・地方公共事業債ファンド
東京海上・CATボンド・ファンド
グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）
マイスターズ・コレクション

8. 非連結ストラクチャード・エンティティ（続き）

BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド
PIMCO 短期インカム戦略ファンド
ビムコ・ショート・ターム・ストラテジー
ダイワ・J-REIT・カバード・コール・ファンド（適格機関投資家限定）
外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド
SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
豪ドル建て短期債券ファンド
インサイト・アルファ
USダイナミック・グロース・ファンド
プレミアム・キャリー戦略ファンド
グローバルREITインカムαファンド（適格機関投資家限定）＊
ダイワ・オーストラリア高配当株αファンド（適格機関投資家限定）＊
AMPオーストラリア・インカム債券ファンド（適格機関投資家限定）＊
HOLTユーロ株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）＊

＊ 当該ファンドは2022年に終了

当社は、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳：

（米ドル）	2022年	2021年
現金預け金		
現金預け金	1,984,033	1,759,688
現金預け金合計	1,984,033	1,759,688

10. その他の資産および負債

（米ドル）	2022年	2021年
その他資産		
未収利息および報酬	205,864	210,863
その他資産合計	205,864	210,863
（米ドル）		
2022年		
2021年		
その他負債		
未払利息および報酬	336,526	223,931
その他負債合計	336,526	223,931

11. 資本金

(a) 授権株式および発行済株式

	2022年		2021年	
	株数	（米ドル）	株数	（米ドル）
授権株式：				
1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済全額払込済株式：				
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

(b) 資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、すべての資本項目を含むものと定義している。

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

12. 財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

（a）信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさせるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的にリスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

（b）流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件を監視することを方針としている。

2022年および2021年12月31日現在、当社のすべての債務および未払金を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3～12ヵ月以内に決済される予定である。

（c）金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。2022年および2021年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接的で重大な影響を及ぼすことはない。

（d）為替リスク

当社は、主に香港ドル（以下、「HKD」という。）建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。

HKDはUSDに固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

（e）公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2022年および2021年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

13. 重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

(a) 関連当事者間の貸借対照表取引

(米ドル)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
資産						
その他資産	—	205,864	205,864	—	210,863	210,863
資産合計	—	205,864	205,864	—	210,863	210,863
負債および資本						
その他負債	336,526	—	336,526	223,931	—	223,931
資本金	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
負債および株主資本合計	1,071,526	—	1,071,526	958,931	—	958,931

(b) 関連当事者間の収益および費用

(米ドル)	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
収益						
サービス報酬収入	—	205,000	205,000	—	210,000	210,000
収益合計	—	205,000	205,000	—	210,000	210,000

(c) 経営幹部報酬

経営幹部報酬（米ドル）	2022年	2021年
短期従業員給付	106,175	106,485
経営幹部報酬合計	106,175	106,485

14. 親会社および最終的な持株会社

2022年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス（ホンコン）リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたクレディ・スイス・グループ・アーゲーである。クレディ・スイス・グループ・アーゲーは、一般向けの財務諸表を作成している。

注記2（b）に記載した合併の完了に伴い、2023年6月12日以降の当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたUBSグループ・アーゲーである。

15. 公表後、2022年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指針による影響の可能性

2022年12月31日に終了した事業年度の会計報告において適用が義務付けられていない新たな会計基準、会計基準に対する改訂および解釈指針が複数公表されている。当社はこれらについて前倒しでの適用を行っていない。これらの基準、改訂または解釈指針は、当社の現在または今後の報告期間において重大な影響を及ぼすものではなく、かつ当社の近い将来における取引に対しても重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

16. 後発事象

注記2（b）に記載した通り、クレディ・スイス・グループ・アーゲーおよびUBSグループ・アーゲーは2023年3月19日に合併計画に合意し（「合併」）、この合併は2023年6月12日に完了した。会社は、2023年6月12日以降はUBSグループ・アーゲーの連結子会社であり、このため、会社の将来における事業運営および財務業績はこの合併の影響を受ける可能性があるが、その程度は現在のところ判定できない。

17. 財務諸表の承認

当財務諸表は、2023年6月15日開催の当社取締役会において公表が承認された。

[次へ](#)

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Income for the year ended 31 December 2022

USD	Reference to Note	2022	2021
Interest income		14,396	1,541
- of which interest income from instruments at amortised cost		14,396	1,541
Total interest income	4	14,396	1,541
Service fee income	5	205,000	210,000
Other revenues		58	4
Total revenues		219,454	211,545
General, administrative and other operating expenses	6	(112,703)	(111,758)
Operating profit before allowance and taxation		106,751	99,787
Profit before tax		106,751	99,787
Income tax expense	7	—	—
Profit after tax		106,751	99,787

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Financial Position as at 31 December 2022

USD	Reference to Note	2022	2021
Assets			
Cash and due from banks	9	1,984,033	1,759,688
Other assets	10	205,864	210,863
Total assets		2,189,897	1,970,551
Liabilities			
Other liabilities	10	336,526	223,931
Total liabilities		336,526	223,931
Shareholders' equity			
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		1,118,371	1,011,620
Total shareholders' equity		1,853,371	1,746,620
Total liabilities and shareholders' equity		2,189,897	1,970,551

Approved and authorised for issue by the board of directors on 15 June 2023

)
)
)
)
)

Director



Nicolas Papavoine
Director
Credit Suisse Management (Cayman) Limited

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Changes in Equity for the year ended 31 December 2022

USD	Share capital	Retained earnings	Total
2022			
Balance at 1 January	735,000	1,011,620	1,746,620
Profit for the year	—	106,751	106,751
Balance at 31 December	735,000	1,118,371	1,853,371
2021			
Balance at 1 January	735,000	911,833	1,646,833
Profit for the year	—	99,787	99,787
Balance at 31 December	735,000	1,011,620	1,746,620

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2022

Statement of Cash Flows for the year ended 31 December 2022

USD	Reference to Note	2022	2021
Cash flows from operating activities			
Profit before tax for the period		106,751	99,787
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest income	1	(14,396)	(1,541)
Cash generated from operating activities before changes in operating assets and liabilities		92,355	98,246
Net decrease in operating assets:			
Other assets		4,999	10,107
Net decrease in operating assets		4,999	10,107
Net increase in operating liabilities:			
Other liabilities		112,595	5,998
Net increase in operating liabilities:		112,595	5,998
Interest income received	4	14,396	1,541
Net cash generated from operating activity		224,345	115,892
Net increase in cash and cash equivalents		224,345	115,892
Cash and cash equivalents at the beginning of year	9	1,759,688	1,643,796
Cash and cash equivalents at the end of year		1,984,033	1,759,688
Cash and due from banks	9	1,984,033	1,759,688
Cash and cash equivalents at the end of year		1,984,033	1,759,688

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

Notes to the financial statements

1. Principal activities

Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company's principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts. The Company's registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

2. Significant Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by International Accounting Standards Board ("IASB"). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Going Concern

On 19 March 2023, Credit Suisse Group AG and UBS Group AG entered into an agreement and plan of merger ("the merger"), which was completed on 12 June 2023. From 12 June 2023, the Company is a consolidated subsidiary of UBS Group AG, and as such the future operations and financial performance of the Company may be impacted as a result of the merger and the impact is yet to be determined. This matter indicates that a material uncertainty exists that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. The Directors have considered the future liquidity and cash flows of the Company in the coming twelve months from 31 December 2022 ("the next twelve months") and concluded that the Company is expected to have sufficient working capital to meet its financial obligations as and when they fall due to continue operating the Company during the next twelve months. Accordingly, the Directors consider that it is appropriate to still prepare the 2022 financial statements on a going concern basis.

2. Significant Accounting Policies (continued)

(c) Cash and cash equivalents

Cash and due from banks comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(d) Foreign currency

The Company's functional and presentation currency is United States Dollars ("USD"). Foreign currency transactions during the year are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into USD using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less Expected Credit Loss ("ECL") (refer to Note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements are based on a forward-looking expected credit loss model by

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

2. Significant Accounting Policies (continued)

(g) Impairment (continued)

incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. This requires considerable judgement over how changes in economic factors affect ECLs, which is determined on a probability-weighted basis.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, service fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

(i) Expenses

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

(j) Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(k) Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has not adopted any new standards or amendments having material impact on the financial position, result of operations or cash flows in the current year.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. The adoption of these amendments had no material impact to the Company's financial position, result of operations or cash flows.

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 15).

4. Total Interest Income

USD	2022	2021
Total interest income		
Interest income on cash and due from banks	14,396	1,541
Total interest income	14,396	1,541

All the above interest income on instruments are at amortised cost.

5. Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

USD	2022	2021
Total service fee income		
Service fee income	205,000	210,000
Total service fee income	205,000	210,000

6. General, Administrative and Other Operating Expenses

USD	2022	2021
General administrative and other operating expenses		
Bank charges	(60)	(1)
Auditor remuneration	(8,478)	(5,272)
Directors' remuneration	(106,175)	(106,485)
Total general administrative and other operating expenses	(112,703)	(111,758)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 10 October 2039. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

8. Unconsolidated Structured Entities

Sponsored unconsolidated structured entities

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2021: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2022:

Global Select Carry Strategy Fund
Australian High Dividend Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Strategy Fund
Principal / CS Canadian Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global REIT Triple Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US High Div Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Emerging Local Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa UK High Dividend Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa WIL Ventures III, L.P. Fund
Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Brazilian Real Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Active Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American High Dividend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American REIT Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine Plus Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund
Tokio Marine CAT Bond Fund
Global High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Meister's Collection
BSMD Global Advantage
PIMCO Short Term Income Strategy Fund
PIMCO Short Term Strategy
Daiwa J-REIT Covered Call Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Foreign Denominated Man AHL Smart Leverage Strategy Fund

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

8. Unconsolidated Structured Entities (continued)

SBI Pictet Asia Hi-Tech Venture Fund
AUD Short Term Bond Fund
Insight Alpha
US Dynamic Growth Fund
Premium Carry Strategy Fund
Global REIT Income Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
Datwa Australian High Dividend Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
AMP Australia Income Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
HOLT Euro Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*

* The funds were terminated during 2022.

The Company has not provided financial or other support to unconsolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

USD	2022	2021
Cash and due from banks		
Cash and due from banks	1,984,033	1,759,688
Total cash and due from banks	1,984,033	1,759,688

10. Other Assets and Other Liabilities

USD	2022	2021
Other assets		
Interest and fees receivable	205,864	210,863
Total other assets	205,864	210,863

USD	2022	2021
Other liabilities		
Interest and fees payable	336,526	223,931
Total other liabilities	336,526	223,931

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

11. Share Capital

(a) Authorised and issued share capital

	2022		2021	
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns to shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines 'capital' as including all components of equity.

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

12. Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

12. Financial Risk Management and Fair Values (continued)

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2022 and 2021, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled between three to twelve months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2022 and 2021, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD").

As the HKD is pegged to the USD, the Company considers that the risk of movements in exchange rates between USD and HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2022 and 2021.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions.

(a) Related party balance sheet transactions

	31 December 2022			31 December 2021		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Assets						
Other assets	—	205,864	205,864	—	210,863	210,863
Total assets	—	205,864	205,864	—	210,863	210,863
Liabilities and Equity						
Other liabilities	335,526	—	335,526	223,931	—	223,931
Share capital	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
Total liabilities and shareholders' equity	1,071,526	—	1,071,526	958,931	—	958,931

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2022

13. Material Related Party Transactions (continued)

(b) Related party revenues and expenses

USD	31 December 2022			31 December 2021		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
Revenues						
Service fee income	—	205,000	205,000	—	210,000	210,000
Total revenues	—	205,000	205,000	—	210,000	210,000

(c) Remuneration of key management personnel

Remuneration of key management personnel (USD)	2022	2021
Short-term employee benefits	106,175	106,485
Total Remuneration of key management personnel	106,175	106,485

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2022, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is Credit Suisse Group AG, which is incorporated in Switzerland. Credit Suisse Group AG produces financial statements available for public use.

From 12 June 2023, the ultimate controlling party of the Company is UBS Group AG, which is incorporated in Switzerland upon completion of the merger with Credit Suisse Group AG ("the merger") mentioned in Note 2(b).

15. Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2022

Certain new accounting standards, amendments to accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2022 reporting periods and have not been early adopted by the Company. These standards, amendments or interpretations are not expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

16. Subsequent Events

As set out in Note 2(b), on 19 March 2023, Credit Suisse Group AG and UBS Group AG entered into an agreement and plan of merger, which was completed on 12 June 2023. From 12 June 2023, the Company is a consolidated subsidiary of UBS Group AG, and as such the future operations and financial performance of the Company may be impacted as a result of the merger and the impact is yet to be determined.

17. Approval of Financial Statements

The financial statements were approved for issue by the board of directors of the Company on 15 June 2023.

（２）損益の状況

管理会社の損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

別段の記載がない限り、訂正箇所を下線（下線の既に付してある見出しに関しては二重下線）または傍線で示します。

第一部 証券情報

<訂正前>

(前略)

(3) 発行（売出）価額の総額

10億米ドル（約1,398億円）を上限とします。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(3) 発行（売出）価額の総額

10億米ドル（約1,462億円）を上限とします。

(後略)

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前略)

③ 管理会社の概況

管理会社：	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)	
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法（その後の改正を含みます。）（以下「会社法」といいます。）に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。管理会社の主たる目的は、投資信託等の管理業務を行うことです。	
3. 資本金の額	管理会社の2023年5月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル（約 <u>10,273</u> 万円）です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス（香港）リミテッド （香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマース・センター88階）	735,000株 （100%）

（注）米ドルの円貨換算は、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝139.77円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示は全てこれによるものとします。

<訂正後>

(前略)

③ 管理会社の概況

管理会社：	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)	
-------	---	--

1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法（その後の改正を含みます。）（以下「会社法」といいます。）に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。管理会社の主たる目的は、投資信託等の管理業務を行うことです。	
3. 資本金の額	管理会社の2023年8月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル（約10,746万円）です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス（香港）リミテッド （香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマース・センター88階）	735,000株 （100%）

（注）米ドルの円貨換算は、2023年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝146.20円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示は全てこれによるものとします。

2 投資方針

（1）投資方針

① 投資目的および投資方針

II. 投資対象ファンドに関する情報

<訂正前>

（前略）

投資対象ファンドの運用会社

投資対象ファンド投資運用会社としてのピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドの概要は以下のとおりです。

ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドの概要



- ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドは、株式運用において高い専門性を有するピクテ・グループの資産運用会社です。
- ピクテ・グループは1805年にスイスのジュネーブで設立されました。
- 世界各地に5,100名以上の役職員を有し、グループ全体の運用資産総額は約6,327億スイスフラン（約92兆円）にのぼります。

設立 1805年	役職員数 約5,100名	グローバル拠点数 30
運用資産総額 約6,327億スイスフラン(約92兆円)		投資プロフェッショナル数 390名以上

（注1）データは2023年3月末現在。
（注2）運用資産総額は同時点の為替レート（1スイスフラン＝145.68円）で換算。
（注3）投資プロフェッショナル数はピクテ・アセット・マネジメントのデータ
（出所）ピクテ・グループのデータを基にクレディ・スイス作成

<訂正後>

（前略）

投資対象ファンドの運用会社

投資対象ファンド投資運用会社としてのピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドの概要は以下のとおりです。

ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドの概要



- ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドは、株式運用において高い専門性を有するピクテ・グループの資産運用会社です。
- ピクテ・グループは1805年にスイスのジュネーブで設立されました。
- 世界各地に5,100名以上の役職員を有し、グループ全体の運用資産総額は約6,376億スイスフラン（約103兆円）にのぼります。

設立 1805年	役職員数 約5,100名	グローバル拠点数 30	(注1) データは2023年6月末現在。 (注2) 運用資産総額は同時点の為替レート (1スイスフラン=161.55円) で換算。
運用資産総額 約6,376億スイスフラン(約103兆円)		投資プロフェッショナル数 400名以上	(注3) 投資プロフェッショナル数はピクテ・アセット・ マネジメントのデータ (出所) ピクテ・グループのデータを基にクレディ・ スイス作成

(3) 運用体制

<訂正前>

(前略)

運用体制等は、2023年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(前略)

運用体制等は、2023年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

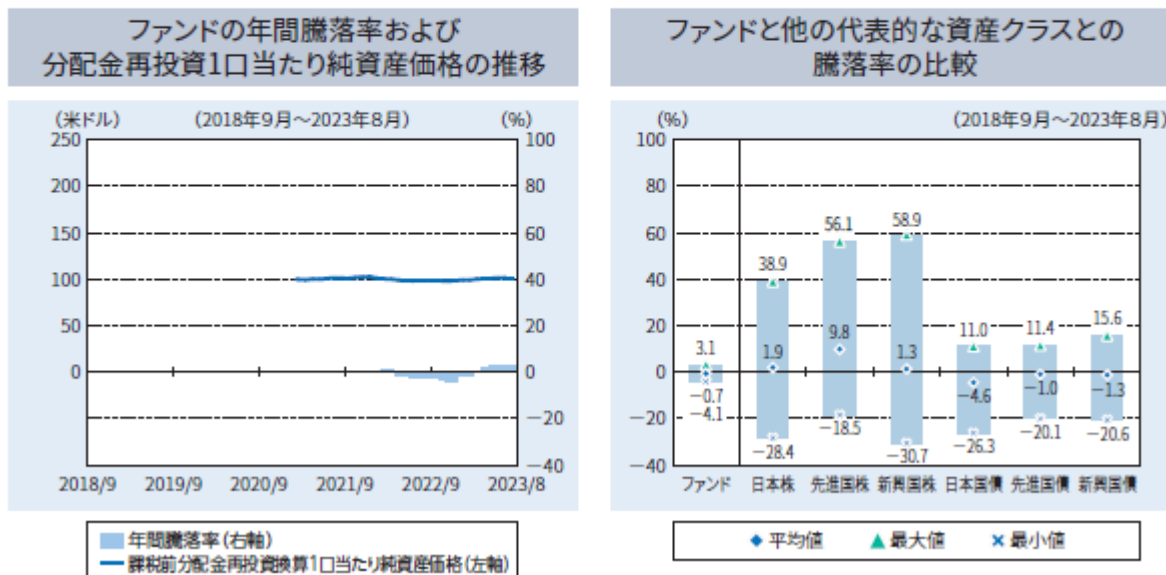
3 投資リスク

参考情報

本項を以下のとおり更新します。

参考情報

下記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。



※年間騰落率は、基準通貨である米ドル建てで計算されています。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは、分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券1口当たり純資産価格と等しくなります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。ただし、ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数について>

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込）

先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込）（米ドルベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込）（米ドルベース）

日本国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（日本）（米ドルベース）

先進国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（除く日本）（米ドルベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（米ドルベース）

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算しております。

※上記指数は、FactSet Research Systems Inc.（FactSet Research Systems Inc.は、東証株価指数（TOPIX）（配当込）を株式会社JPX総研から、MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込）（米ドルベース）をMSCI INC.から、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込）（米ドルベース）をMSCI INC.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（日本）（米ドルベース）をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（除く日本）（米ドルベース）をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（米ドルベース）をJPMorgan Chase & Co.から、それぞれ取得しているとのことです。なお、各指数に係る著作権、知的財産等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しております。）より取得しています。ファンドおよびクレディ・スイスは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4 手数料等及び税金

<訂正前>

（前略）

（3）管理報酬等

ファンドの資産から支払われる実質的な費用は、最大年率2.165%程度※となります。

※有価証券届出書提出日現在。今後この数値は見直される場合があります。

（中略）

投資対象ファンド報酬

（中略）

投資対象ファンドの報酬総額（成功報酬を除く管理報酬等）は、投資対象ファンドの運用資産額の年率2.02%を上限（投資対象ファンドに直接投資する場合等）とします。その内訳は、以下の成功報酬を除き、管理報酬1.40%、サービス報酬0.40%および受託銀行報酬0.22%となっています。本書提出日現在において、投資対象ファンド報酬の総額は、以下の成功報酬を除き、投資対象ファンドの管理する資産の年率1.24%程度となっています。

（中略）

（5）課税上の取扱い

（中略）

① 日本

2023年5月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

（中略）

② ケイマン諸島

ケイマン諸島の政府は、現在の法律に基づき、トラストまたは受益者に対する一切の所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税もしくは源泉徴収税を課しません。ケイマン諸島は、（トラストに係る受託会社へなされる全ての支払いまたは受託会社が行う全ての支払いに適用される）いかなる国との二重課税回避条約の当事国でもありません。本書提出日付現在、ケイマン諸島には一切の為替管理が存在しません。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（3）管理報酬等

ファンドの資産から支払われる実質的な費用は、最大年率2.025%程度※となります。

※2023年10月31日現在。今後この数値は見直される場合があります。

（中略）

投資対象ファンド報酬

（中略）

投資対象ファンドの報酬総額（成功報酬を除く管理報酬等）は、投資対象ファンドの運用資産額の年率2.02%を上限（投資対象ファンドに直接投資する場合等）とします。その内訳は、以下の成功報酬を除き、管理報酬1.40%、サービス報酬0.40%および受託銀行報酬0.22%となっています。2023年10月31日現在において、投資対象ファンド報酬の総額は、以下の成功報酬を除き、投資対象ファンドの管理する資産の年率1.10%程度となっています。

（中略）

（5）課税上の取扱い

（中略）

③ 日本

2023年8月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

（中略）

④ ケイマン諸島

ケイマン諸島の政府は、現在の法律に基づき、トラストまたは受益者に対する一切の所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税もしくは源泉徴収税を課しません。ケイマン諸島は、（トラストに係る受託会社へなされる全ての支払いまたは受託会社が行う全ての支払いに適用される）いかなる国との二重課税回避条約の当事国でもありません。2023年7月31日現在、ケイマン諸島には一切の為替管理が存在しません。

（後略）

5 運用状況

<訂正前>

（前略）

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（2023年5月末日現在）

	銘柄	国名	種類	利率	償還期限	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	
1	ピクテ TR- アトラス (HJ USD投 資証券)	ルク セン ブル ク	投資 証券	該当 事項 なし	該当 事項 なし	681,356.07	135.04	92,012,588.55	139.59	95,110,493.16	98.0

<参考情報>

ファンドの投資対象であるピクテ TR-アトラス（HJ USD投資証券）（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2023年5月末日現在の組入上位10銘柄ロング（買い建て）は以下のとおりです。

順位	銘柄	国名	業種	構成比 (%)
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.2
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.2
3	ネスレ	スイス	生活必需品	2.0
4	シェル	英国	エネルギー	1.9
5	ロンドン・ストック・エクス チェンジ・グループ	英国	金融	1.8
6	アリババ・グループ・ホー ルディング	中国	一般消費財・サービス	1.8
7	エアバス	フランス	資本財・サービス	1.8
8	サフラン	フランス	資本財・サービス	1.7
9	コルゲート・パルモリーブ	アメリカ	生活必需品	1.5
10	LVMH モエ ヘネシー ・ルイ ヴィトン	フランス	一般消費財・サービス	1.4

②投資不動産物件

該当事項はありません（2023年5月末日現在）。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません（2023年5月末日現在）。

<訂正後>

（前略）

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（2023年8月末日現在）

	銘柄	国名	種類	利率	償還期限	保有数	額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)		投資 比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	
1	ピクテ TR- アトラス (HJ USD投資 証券)	ルク セン ブル ク	投資 証券	該当 事項 なし	該当 事項 なし	637,701.83	135.10	86,156,165.60	140.85	89,820,302.09	98.2

<参考情報>

ファンドの投資対象であるピクテ TR-アトラス（HJ USD投資証券）（以下「投資対象ファンド」といいます。）が投資している投資有価証券について、2023年8月末日現在の組入上位10銘柄ロング（買い建て）は以下のとおりです。

順位	銘柄	国名	業種	構成比 (%)
1	<u>アマゾン・ドット・コム</u>	<u>アメリカ</u>	<u>一般消費財・サービス</u>	3.2
2	<u>マイクロソフト</u>	<u>アメリカ</u>	<u>情報技術</u>	2.5
3	<u>ネスレ</u>	<u>スイス</u>	<u>生活必需品</u>	2.1
4	<u>アルファベット</u>	<u>アメリカ</u>	<u>コミュニケーション・サービス</u>	2.1
5	<u>アリババ・グループ・ホールディング</u>	<u>中国</u>	<u>一般消費財・サービス</u>	2.0
6	<u>台湾セミコンダクター</u>	<u>台湾</u>	<u>情報技術</u>	2.0
7	<u>サフラン</u>	<u>フランス</u>	<u>資本財・サービス</u>	1.8
8	<u>サムスン電子</u>	<u>韓国</u>	<u>情報技術</u>	1.7
9	<u>エアバス</u>	<u>フランス</u>	<u>資本財・サービス</u>	1.5
10	<u>マスターカード</u>	<u>アメリカ</u>	<u>金融</u>	1.5

②投資不動産物件

該当事項はありません（2023年8月末日現在）。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません（2023年8月末日現在）。

第3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

<訂正前>

（2023年5月末日現在）

	米ドル（IVを除く）	円（IVを除く）
I. 資産総額	97,644,656.46	13,647,793,633
II. 債務総額	569,333.73	79,575,775
III. 純資産総額（I－II）	97,075,322.73	13,568,217,858
IV. 発行済口数	963,668口	
V. 1口当たり純資産価格（III／IV）	100.74	14,080

<訂正後>

（2023年5月末日現在）

	米ドル（IVを除く）	円（IVを除く）
I. 資産総額	97,644,656.46	13,647,793,633
II. 債務総額	569,333.73	79,575,775
III. 純資産総額（I－II）	97,075,322.73	13,568,217,858
IV. 発行済口数	963,668口	
V. 1口当たり純資産価格（III／IV）	100.74	14,080

（注）米ドルの円貨換算は、2023年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=139.77円）によります。

独立監査人の報告書

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
（ケイマン諸島に設立された有限会社）
取締役会向け

意見

監査対象

4ページから16ページに記載するクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「会社」という。）の財務諸表。内容は以下の通り。

- ・ 財政状態計算書（2022年12月31日現在）
- ・ 損益計算書（2022年12月31日終了事業年度）
- ・ 持分変動計算書（2022年12月31日終了事業年度）
- ・ キャッシュ・フロー計算書（2022年12月31日終了事業年度）
- ・ 財務諸表に対する注記（重要な会計方針およびその他の説明的情報を含む）

監査意見

当監査法人の意見では、財務諸表は、2022年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠した正確かつ公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（「ISA」）に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任については、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

監査の独立性

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行する職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（「IESBA規程」）に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA規程に従い、その他の倫理的責任を果たしている。

継続企業に関する重大な不確実性

当監査法人は、クレディ・スイス・グループ・アーゲー（合併前の会社の最終親会社）とUBSグループ・アーゲー（合併後の会社の最終親会社）との間で2023年6月12日に完了した合併（以下、「合併」）について記載した当財務諸表の注記2(b)に注目した。この合併は、会社の将来的な事業運営および財務業績に影響を及ぼす可能性があり、かかる影響の程度は現在のところ判定できない。この点は、会社が今後も継続企業として存続する能力を維持できるかにつき大きな疑念を抱かせる重大な不確実性が存在することを示す。当監査法人は、この点に関する意見を従来から変更していない。

独立監査人の報告書（続き）

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会向け

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。当監査法人は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として意見を報告し、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査全体にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- ・ 不正行為または誤謬によるものにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制に関する理解を得るが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りの妥当性ならびに取締役による全財務諸表の表示を評価する。

独立監査人の報告書（続き）

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会向け

財務諸表の監査に対する監査人の責任（続き）

- ・ 取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性について、および、入手した監査の裏付けとなる証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- ・ 開示事項および財務諸表が公正な表示方法で基礎となる取引および事象を表示しているかどうかなどを含め、財務諸表の全体的な表示、構造および内容を評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2023年6月15日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

What we have audited

The financial statements of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the “Company”), which are set out on pages 4 to 16, comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2022;
- the statement of income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2022, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”).

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Independent Auditor's Report (continued)

To the Board of Directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Material Uncertainty Related to Going Concern

We draw attention to Note 2(b) to the financial statements, which describes the merger on 12 June 2023 (the “merger”) between Credit Suisse Group AG (the ultimate parent of the Company before the merger) and UBS Group AG (the ultimate parent of the Company after the merger), which may have an impact on the Company's future operations and financial performance and the impact is yet to be determined. This matter indicates that a material uncertainty exists that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Responsibilities of Directors for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Independent Auditor's Report (continued)

To the Board of Directors of Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements (continued)

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 15 June 2023

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。